

負担金検証調書【令和4年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	日本水道協会関係負担金		市の担当部課	都市整備部水道課		問い合わせ先	0568-62-9300	
負担金の金額	予算額	287,000 円	当初交付額	287,170 円	決算額	287,170 円	前年度決算額	284,840 円

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	公益社団法人 日本水道協会		(法人格の有無)	有	代表者	会長 東京都知事	所在	東京都
	構成団体	・正会員 全国市町村の水道事業者 1,332団体 ・特別会員 水道学識者 336人 ・賛助会員 570団体 (R4年度時点)							
	設置の根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)、公益社団法人日本水道協会定款							
	意思決定の方法	定時総会(6月)、支部総会、全国会議、役員会 役員体制 会長 1名 副会長 7名 理事13名 監事2名							
事務局の体制等	所在	東京都千代田区九段南4-8-9			代表者	理事長 吉田 永 (R4年度時点)			
	事業資金の管理責任者	理事長			事業資金の管理者	総務部総務課			
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか?			完全準拠でない 場合の内容等				
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述	事務局における決裁(理事が関与又は理事が利害関係を有する取引にあっては理事会の議決を要する) 公認会計士による月次外部監査及び監事による監査を実施。			証拠書類 の有無			
事業資金等の保管方法	現金、預金								

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	【公益事業】水道資機材品質検査・給水装置品質認証事業、出版事業(水道統計、水道法逐条解説等)、水道施設管理技士資格認定事業、水道関係研修会・水道研究発表会の開催、会員からの法律・経営相談事業、その他水道に関する調査研究、地方支部を通じた会員相互の災害応援 【その他の事業】水道賠償責任保険事業
(犬山市の役割)	水道統計調査等への調査協力、地方支部を通じた会員相互の災害応援
事業実績 (具体的な手法)	工業標準化法に基づく経済産業省登録のJIS製品認証第三者機関として製品認証を実施、厚生労働省実施の水道統計を集計・出版し各市町村へ配布、日本水道協会川口研修所及び各地方支部において各種研修・技能研修を開催、総会にあわせて各メーカー製品の紹介や先進自治体の施工事例等を発表する研究発表会を開催(年1回)、専門部署(調査課)において会員からの法律・経営相談を受付し会計士等のアドバイザーの意見等を回答、地方支部を通じた会員相互の災害応援協定を締結し災害時に派遣調整等を実施(熊本地震、茨城県北部の地震等)
負担金を交付して 市が得たメリット	認証済水道資機材等を採用し、工事材料品質を簡明かつ安定的に担保できている。 研修会・研究発表会へ参加して、職員の技能向上や材料・工法に関する情報収集を行っている。 水道法や企業会計に関する疑義について相談し、他の事例や会計士のアドバイス等を得ている。 (なお、賠償責任保険については、他の保険会社との指名競争入札により本協会が落札、非営利団体であることでより安価に保険加入できている。)

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)	287,170 円	精算の有無	無	精算(返還)額	0 円	精算後の負担金の額	287,170 円
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)	収入額	円	支出額	円	余剰額	0 円	
構成員の負担割合(根拠)	※原則有収水量(給水量)の割合に応じて負担 ※(A) = 均等割43,000円 + 前々年度決算における有収水量従量割(100万m ³ まで10万m ³ につき3,000円、100万m ³ 超10万m ³ につき1,830円) (A) + 中部地方支部負担金(A) × 28.5% + 県支部負担金(A) × 2%						
余剰額が発生した場合の取扱い	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律により公益事業における剰余金は禁じられており、必ず赤字決算となるため、発生することはない。(毎年度国へ報告義務あり)					繰越額	0 円
交付先における収入の状況(精算前の額)	会費収入461,623,181円、事業収入2,080,929,643円、雑収益162,863,832円						
交付先における支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)		決算(実績)			契約の方法、相手方等
		積算等	金額	積算等	金額		
	事業費	給料手当、福利厚生費、会議費、役員報酬など	2,987,099,000 円	給料手当、福利厚生費、会議費、役員報酬など	2,675,675,191 円		
	管理費	給料手当、福利厚生費、会議費、役員報酬など	243,965,000 円	給料手当、福利厚生費、会議費、役員報酬など	161,869,989 円		
	合計		3,231,064,000 円		2,837,545,180 円		
	積算がない場合の特記事項	詳細は、公益社団法人日本水道協会ホームページに掲載					